

# 日田市定員管理計画

(平成 27 年度～平成 32 年度)

平成 27 年 2 月

日 田 市

# 目 次

1.	計画策定の背景及び趣旨	1
2.	定員適正化の状況	2
	(1) 日田市の職員数の推移	2
	(2) 第3次日田市行政改革大綱（集中改革プラン）の目標達成の評価	3
	(3) 職員一人あたり人口の推移	4
	(4) 財政状況からみた人件費	5
	(5) 職員の年齢構成	6
	(6) 職種別の職員構成	7
3.	日田市の職員数と類似団体等との比較	8
	(1) 類似団体とは	8
	(2) 県内各市との比較	8
	(3) 行政面積を考慮した類似団体との比較	9
4.	目標とすべき職員数の検討	11
	(1) 職員一人あたり人口と推計人口に基づく試算	11
	(2) 定員回帰指標に基づく試算	12
	(3) 定員目標の設定にあたり考慮すべき課題	13
5.	今後の定員管理に関する方針	15
	(1) 定員適正化の基本的な考え方	15
	(2) 計画期間	15
	(3) 定員目標と年度別職員数	15
	(4) 定員適正化に向けた取り組み	17

## 1. 計画策定の背景及び趣旨

地方公共団体の行財政を取り巻く環境は依然として極めて厳しい状況にあり、少子・高齢化や過疎化が進行する社会潮流の中で、市民ニーズの高度化・多様化などに一層適切に対応することが求められています。

こうした状況の下、本市では昭和 60 年以降 3 次にわたり「行政改革大綱」を策定し、組織機構の見直しや職員定数の適正化、民間委託の推進、財政の健全化、職員の意識改革など、社会情勢や多様化する行政ニーズに的確に対応しながら、総合的かつ計画的な行財政改革の推進に努めてきました。

特に、平成 18 年 3 月には、合併に伴う行政規模の拡大や自己決定・自己責任が求められる地方分権時代の中で、市民ニーズを的確に把握し、質の高い行政サービスを持続的に提供することを目指し、「第 3 次日田市行政改革大綱(集中改革プラン)」を策定しました。

現在は、平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間にわたる第 4 次日田市行政改革大綱に基づき、『「管理型行政運営」から「経営型行政運営」へ』を基本方針とし、限られた経営資源(人、物、金、情報、時間)を有機的に結びつけ、迅速性、的確性、実効性を追求し、市民の満足度を高める行政サービスの効率的な提供への転換を進めているところです。

今後においても厳しい財政状況が見込まれる中、社会経済情勢の変化等に的確に対応し、行政サービスの水準を向上しつつ、地方自治の使命である「最少の人員で最大の成果を挙げる」ために、これまでの定員管理の実績や今後における行政需要の動向、さらには、退職職員の推移等を勘案し、新たな「日田市定員管理計画」を策定するものです。

## 2. 定員適正化の状況

### (1) 日田市の職員数の推移

日田市の平成17年度から平成26年度までの職員数の推移は、表1のとおりです。

表1. 年度別職員数の推移（各年度定員管理調査より）

	職員数									
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
採用数		5	21	15	8	14	23	21	29	11
派遣(受)職員数 増減		-1		1						
退職数	-15	-23	-36	-26	-34	-29	-26	-35	-19	
職員数総計……①	742	731	729	709	691	671	665	660	654	646
派遣(出:広域)職員数 ……②	8	10	3	3	3	3	3	3	3	3
教育長人数……③	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
定員管理上職員数 (①-②+③)	735	722	727	707	689	669	663	658	652	644
前年との差		-11	-2	-20	-18	-20	-6	-5	-6	-8

部門		職員数									
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
福祉 関係 除く 一般 行政	議会	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	総務	186	187	191	195	179	171	167	169	155	148
	税務	38	38	38	37	37	36	36	36	36	36
	労働	5	4	4	2	2	2	2	2	2	2
	農林	69	65	63	65	64	62	64	58	62	61
	商工	18	17	17	27	25	25	27	29	29	28
	土木	79	78	77	68	67	65	64	64	63	63
	小計	402	396	397	401	381	368	367	365	354	345
福祉 関係 一般 行政	民生	114	113	107	92	95	95	95	99	106	108
	衛生	41	42	55	59	60	57	57	56	53	54
	小計	155	155	162	151	155	152	152	155	159	162
一般行政合計		557	551	559	552	536	520	519	520	513	507
教育		101	95	92	79	78	79	76	72	74	71
普通会計合計		658	646	651	631	614	599	595	592	587	578
公営 企業 会計 部門	水道	25	26	26	26	25	25	24	24	23	23
	下水道	25	25	24	23	23	21	20	18	19	19
	その他	27	25	26	27	27	24	24	24	23	24
	小計	77	76	76	76	75	70	68	66	65	66
総合計		735	722	727	707	689	669	663	658	652	644
前年との差			-13	5	-20	-18	-20	-6	-5	-6	-8

市町村合併直後である平成 17 年度の 735 人をピークとし、ほぼ毎年減少傾向で推移しています。平成 26 年 4 月 1 日現在の職員数は 644 人となっており、合併後の 10 年間で 91 人の減となっています。

## (2) 第 3 次日田市行政改革大綱（集中改革プラン）の目標達成の評価

前回策定した第 3 次日田市行政改革大綱（集中改革プラン）における定員適正化の目標値である 663 人（平成 22 年 4 月 1 日時点：広域消防派遣職員を含む場合は 666 人）に対し、669 人（広域消防派遣職員を含む場合は 672 人）という結果となりました。

この要因は、平成 18 年度の広域行政事務組合の再編により環境衛生センター・清

掃センターの業務が市に移管されたこと、また、特別養護老人ホーム「敬天荘」が民間移譲されたことに伴い、広域行政事務組合の職員を 15 人採用したことによるもので、広域行政事務組合の再編がなければ 654 人となり、定員目標に達したと判断しています。

### (3) 職員一人あたり人口の推移

職員一人あたりの人口が多いほど、効率的な行政運営が行われている、という指標になります。日田市における職員一人あたり人口の推移は、表 2 のとおりです。

表 2. 日田市の職員一人あたりの人口の推移（各年度 4 月 1 日現在 単位：人）

年度	住基 人口	職員数(各年度定員管理調査より)				一般行政 +教育	職員一人 あたり人口	
		全職員	一般 行政	教育 部門	公営 企業		全職員	普通 会計
H16 (旧日田市)	62,137	472	331	75	66	406	131.6	153.0
H17	75,970	735	557	101	77	658	103.4	115.5
H18	75,126	722	551	95	76	646	104.1	116.3
H19	74,421	727	559	92	76	651	102.4	114.3
H20	73,532	707	552	79	76	631	104.0	116.5
H21	72,814	689	536	78	75	614	105.7	118.6
H22	72,491	669	520	79	70	599	108.4	121.0
H23	71,889	663	519	76	68	595	108.4	120.8
H24	71,215	658	520	72	66	592	108.2	120.3
H25	70,668	652	513	74	65	587	108.4	120.4
H26	69,702	644	507	71	66	578	108.2	120.6

第 3 次日田市行政改革大綱（集中改革プラン）による定員適正化の取り組みにより職員数を削減してきましたが、人口も減少の傾向にあり、職員一人あたりの人口についてはほぼ横ばいで推移しています。この割合は、市町村合併前の旧日田市（平成 16 年度）の 131.6 人と比較して 23 人程度下回っていますが、集中改革プランの目標年度である平成 22 年度以降、職員一人あたり人口は 108 人程度で推移しています。

#### (4) 財政状況から見た人件費

日田市及び県内各市の人件費に関する決算状況は、表3のとおりです。

表3. 日田市（平成17～25年度）及び県内各市（平成24年度）の普通会計決算状況

（単位：千円）

年度	歳出総額	人件費	人件費 (退職手当を 除く)	うち 職員給	人件費 比率	職員給 比率	経常 収支 比率	経常収支 比率 (人件費)
H17	37,923,367	6,185,597	5,851,928	4,505,150	16.3%	11.9%	89.3%	26.3%
H18	34,317,881	6,210,506	5,583,787	4,300,399	18.1%	12.5%	94.7%	27.2%
H19	34,764,823	6,621,609	5,653,979	4,399,026	19.0%	12.7%	95.2%	27.9%
H20	34,143,402	6,237,342	5,585,019	4,295,396	18.3%	12.6%	94.5%	26.0%
H21	40,305,319	6,343,586	5,402,747	4,079,692	15.7%	10.1%	91.0%	26.0%
H22	39,061,738	6,050,275	5,314,976	3,941,768	15.5%	10.1%	87.8%	24.1%
H23	37,878,193	6,053,546	5,372,676	3,915,493	16.0%	10.3%	90.2%	24.0%
H24	40,350,584	6,197,112	5,258,070	3,866,141	15.4%	9.6%	92.1%	24.9%
H25	42,196,859	5,497,105	5,009,807	3,669,047	13.0%	8.7%	89.0%	22.3%

自治体名	歳出総額	人件費	うち職員給	人件費 比率	職員給 比率	経常収支 比率	経常収支比率 (人件費)
杵築市	19,540,813	2,661,391	1,638,103	13.6%	8.4%	87.4%	21.6%
日田市	40,350,584	6,197,112	3,866,141	15.4%	9.6%	92.1%	24.9%
臼杵市	19,745,959	3,208,259	2,083,179	16.2%	10.5%	93.2%	25.7%
大分市	169,606,728	29,655,967	18,397,828	17.5%	10.8%	92.3%	28.9%
豊後高田市	14,980,422	2,819,675	1,661,152	18.8%	11.1%	86.8%	25.1%
中津市	40,505,759	7,779,485	4,604,946	19.2%	11.4%	90.3%	28.6%
宇佐市	26,929,482	5,202,656	3,432,708	19.3%	12.7%	85.6%	28.4%
豊後大野市	28,104,238	5,426,919	3,322,741	19.3%	11.8%	87.0%	30.9%
別府市	44,108,695	8,921,712	5,204,657	20.2%	11.8%	95.1%	32.2%
佐伯市	42,785,402	8,756,844	5,434,336	20.5%	12.7%	91.2%	26.8%
由布市	16,062,812	3,314,124	2,108,017	20.6%	13.1%	90.6%	29.1%
津久見市	9,145,618	1,909,674	1,242,748	20.9%	13.6%	97.2%	29.8%
国東市	18,861,834	4,043,553	2,591,736	21.4%	13.7%	91.6%	29.0%
竹田市	18,621,841	4,112,159	2,469,239	22.1%	13.3%	91.8%	33.0%

※ 人件費比率の低い順に表記 出典：総務省 地方財政状況調査

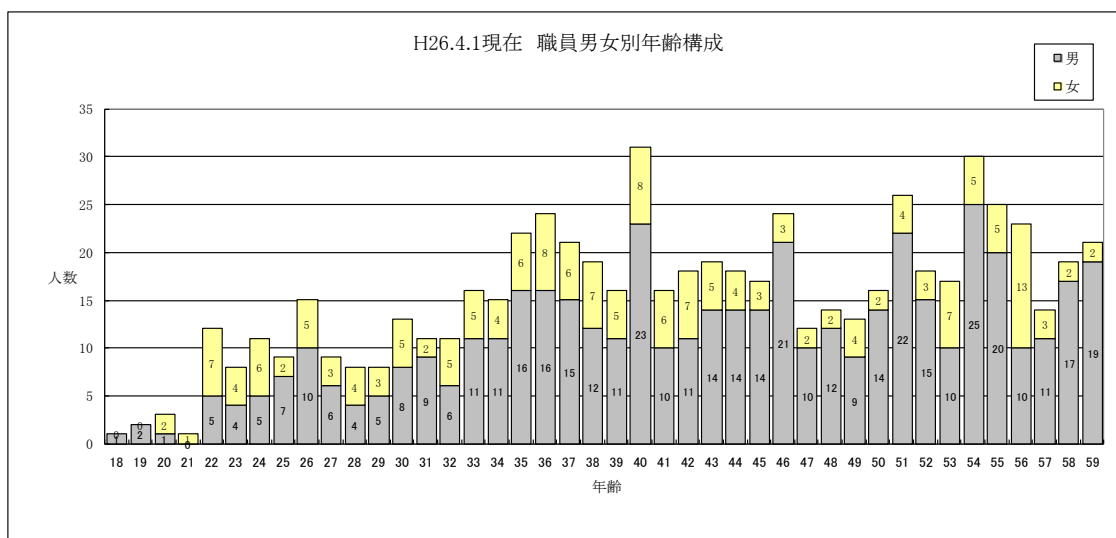
本市の財政状況は、財政の弾力化を表す経常収支比率が90%程度で推移しており、財政の硬直化が懸念されます。また、歳出総額に占める人件費の比率については、年度ごとに差はありますが、おおむね13%から19%程度、職員給の比率は9%から13%程度で推移しています。

### (5) 職員の年齢構成

平成26年4月1日時点での職員の年齢構成は、表4のとおりです。

表4. 日田市職員の年齢構成の状況（平成26年4月1日現在）

年齢区分	男性職員数	女性職員数	合計職員数	割合
56歳～60歳	57	20	77	11.9%
51歳～55歳	92	24	116	18.0%
46歳～50歳	66	13	79	12.2%
41歳～45歳	63	25	88	13.6%
36歳～40歳	77	34	111	17.2%
31歳～35歳	53	22	75	11.6%
26歳～30歳	33	20	53	8.2%
21歳～25歳	21	20	41	6.4%
18歳～20歳	4	2	6	0.9%
合計	466	180	646	100.0%



職員の年齢構成を5歳刻みで比較した場合、31歳以上については11.6%から18.0%と、ほぼ均等な職員数となっていますが、30歳以下については0.9%から8.2%と、



半分程度の割合となっています。これは第3次日田市行政改革大綱（集中改革プラン）における定員適正化の目標を実現するために、同計画期間（平成17年度～21年度）において採用の抑制を行ったことが要因として考えられます。

## （6）職種別の職員構成

平成26年4月1日時点での職種別の職員構成は、表5のとおりです。

表5. 日田市職員の職種別構成の状況（平成26年4月1日現在）

職種	男性 職員数	女性 職員数	合計 職員数	割合
事務職	356	117	473	73.2%
技術職（土木、水道等）	73	0	73	11.3%
技術職（建築）	19	0	19	3.0%
技術職（電気、機械、化学、その他）	10	1	11	1.7%
技術職（農業、林業）	6	2	8	1.2%
福祉職（保育士）	0	28	28	4.3%
看護、保健職（医師、看護師、保健師）	2	29	31	4.8%
看護、保健職（栄養師）	0	3	3	0.5%
合計	466	180	646	100.0%

各自治体の特色に応じて必要とする職種が異なるため、職種別職員数について他自治体との単純比較はできませんが、日田市においては行政需要及び職員年齢構成を考慮し、必要な職種に対しての計画的な職員採用を行ってきました。

### 3. 日田市の職員数と類似団体等との比較

#### (1) 類似団体とは

総務省は全国の市区町村を「指定都市」「中核市」「特例市」「一般市」「町村」「特別区」に分類した上で、さらに「一般市」「町村」を人口規模や産業構造で細分化し、計 35 のグループに分類しています。日田市は一般市Ⅱ類（人口 5 万人以上 10 万人未満）1 型（産業構造Ⅱ次・Ⅲ次 95%未満かつⅢ次 55%以上）に属し、平成 25 年 4 月 1 日時点で類似団体は全国に 196 団体（日田市含む）あります。

適正な職員数の決定にあたっては、人口、面積、産業構造や行政サービスの内容、公共施設数など、各自治体の実情を反映させる必要がありますが、人口や産業構造が類似する自治体との比較を行うことにより、一つの指標とすることができます。

#### (2) 県内各市との比較

県内全 14 市における職員 1 人当たり人口の比較は、表 6 のとおりです。

表 6. 大分県各市の職員数の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

市名	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	一般行政(人)			教育 (人)	一般行政 +教育(人)	職員一人当り 人口(人)
			一般管理	福祉関係	合計			
大分市	476,723	501.28	1,128	879	2,007	417	2,424	196.7
別府市	121,998	125.23	340	254	594	161	755	161.6
臼杵市	41,843	291.08	181	62	243	58	301	139.0
中津市(類団)	85,522	491.17	350	175	525	98	623	137.3
由布市	35,787	319.16	163	65	228	58	286	125.1
宇佐市(類団)	59,891	439.12	279	128	407	72	479	125.0
日田市	70,668	666.03	354	159	513	74	587	120.4
津久見市	19,920	79.55	95	41	136	35	171	116.5
杵築市	31,384	280.03	166	56	222	65	287	109.4
佐伯市(類団)	77,730	903.54	435	202	637	97	734	105.9
豊後高田市	23,847	206.65	145	53	198	33	231	103.2
国東市	31,348	317.84	190	95	285	52	337	93.0
豊後大野市	39,569	603.36	262	107	369	90	459	86.2
竹田市	24,392	477.59	185	82	267	48	315	77.4
							計14団体平均	121.2

※ 職員一人あたり人口の多い順に表記

大分県内で類型一般市Ⅱ－１に属する団体は日田市、中津市、佐伯市、宇佐市の４市です。

一般行政部門と教育部門を加えた職員数で比較すると、県内１４市における職員１人当り人口の平均が１２１．２人に対し、日田市は１２０．４人となっており、ほぼ平均的な職員数であるといえます。

### (３) 行政面積を考慮した類似団体との比較

類似団体は、人口及び産業構造ごとに分類されており、それぞれの団体が抱える行政面積は考慮されていません。類型Ⅱ－１に属する団体数は１９６団体ですが、その行政面積については最大（２,１７７．６７km<sup>2</sup>）の岐阜県高山市から最小（５．１０km<sup>2</sup>）の埼玉県蕨市まで様々です。

一般的に行政面積が小さいほど効率的な行政運営が可能であると考えられ、職員数への影響もあるため、類型Ⅱ－１に属する団体のうち、日田市の行政面積（６６６．０３km<sup>2</sup>）に近い団体として、５００km<sup>2</sup>以上１,０００km<sup>2</sup>未満の２５団体を抽出し、職員１人当り人口の比較を行います。

表 7. 行政面積 500km<sup>2</sup> 以上 1,000km<sup>2</sup> 未満の類似団体との比較（平成 25 年 4 月 1 日現在）

県名	市名	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	一般行政(人)			教育 (人)	一般行政 +教育 (人)	職員 1人当り 人口(人)
				一般	福祉	合計			
青森県	十和田市	64,523	725.67	229	65	294	70	364	177.3
北海道	千歳市	94,731	594.95	292	185	477	59	536	176.7
山形県	米沢市	85,997	548.74	280	103	383	120	503	171.0
北海道	石狩市	60,408	721.86	219	123	342	55	397	152.2
秋田県	大館市	78,191	913.70	287	169	456	91	547	142.9
京都府	福知山市	81,121	552.57	324	190	514	73	587	138.2
青森県	むつ市	62,652	863.79	271	140	411	67	478	131.1
兵庫県	豊岡市	87,036	697.66	366	160	526	153	679	128.2
新潟県	十日町市	58,470	589.92	265	147	412	72	484	120.8
大分県	日田市	70,668	666.03	354	159	513	74	587	120.4
鹿児島県	薩摩川内市	99,232	683.50	536	133	669	167	836	118.7
岐阜県	恵那市	54,039	504.19	217	163	380	81	461	117.2
宮崎県	日南市	57,591	536.12	276	139	415	80	495	116.3
島根県	浜田市	58,523	689.60	325	115	440	83	523	111.9
新潟県	南魚沼市	60,566	584.82	205	260	465	92	557	108.7

県名	市名	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	一般行政(人)			教育 (人)	一般行政 +教育 (人)	職員 1人当り 人口(人)
				一般	福祉	合計			
広島県	三次市	56,487	778.19	274	206	480	48	528	107.0
京都府	京丹後市	59,633	501.84	253	208	461	101	562	106.1
滋賀県	高島市	52,392	693.00	225	180	405	89	494	106.1
大分県	佐伯市	77,730	903.54	435	202	637	97	734	105.9
秋田県	横手市	97,994	693.04	487	296	783	153	936	104.7
秋田県	大仙市	88,219	866.67	499	288	787	153	940	93.9
熊本県	天草市	88,936	683.31	531	258	789	167	956	93.0
山口県	萩市	52,909	698.79	306	159	465	107	572	92.5
宮城県	栗原市	74,467	804.93	382	259	641	182	823	90.5
新潟県	佐渡市	61,394	855.34	380	303	683	138	821	74.8
							計25団体平均		120.2

※ 職員一人あたり人口の多い順に表記

一般行政部門と教育部門を加えた職員数で比較すると、全 25 団体における職員 1 人当り人口の平均が 120.2 人であるのに対し、日田市は 120.4 人となっています。同等程度の行政面積を有する類似団体との比較においても、日田市は平均的な職員数であるといえます。

## 4. 目標とすべき職員数の検討

### (1) 職員一人あたり人口と推計人口に基づく試算

第3次日田市行政改革大綱（集中改革プラン）終了後の、平成22年4月1日時点における職員一人あたり人口は108.4人となっており、その後平成26年度まで同程度で推移しています。（参照：表2）

【再掲】表2. 日田市の職員一人あたりの人口の推移（各年度4月1日現在 単位：人）

年度	住基人口	職員数(各年度定員管理調査より)				一般行政 +教育	職員一人 あたり人口	
		全職員	一般 行政	教育 部門	公営 企業		全職員	普通 会計
H16 (旧日田市)	62,137	472	331	75	66	406	131.6	153.0
H17	75,970	735	557	101	77	658	103.4	115.5
H18	75,126	722	551	95	76	646	104.1	116.3
H19	74,421	727	559	92	76	651	102.4	114.3
H20	73,532	707	552	79	76	631	104.0	116.5
H21	72,814	689	536	78	75	614	105.7	118.6
H22	72,491	669	520	79	70	599	108.4	121.0
H23	71,889	663	519	76	68	595	108.4	120.8
H24	71,215	658	520	72	66	592	108.2	120.3
H25	70,668	652	513	74	65	587	108.4	120.4
H26	69,702	644	507	71	66	578	108.2	120.6

また、日田市における今後の人口推計をもとに、今後も全職員数に対しての職員一人あたり人口を現在の水準で維持する場合、各年度の職員数は表8のとおりとなります。

**表 8. 平成 22 年度の職員数水準を維持する場合の必要職員数**

年度	推計 人口	職員数					職員一人あたり人口		
		全職員	一般 行政	教育	公営 企業	一般行政 +教育	全職員	一般 行政	一般行政 +教育
H27	67,419	622	484	73	65	557	108.39	139.58	121.26
H32	63,894	590	459	69	62	528	108.29	139.51	121.01
H37	60,192	556	432	66	58	498	108.26	139.98	121.11
H42	56,472	521	405	62	54	467	108.39	139.44	121.18

日田市の人口は今後も減少傾向にあり、平成 22 年度の職員数水準（職員一人あたり人口）を維持すると仮定した場合、職員数の目安は平成 27 年度には 622 人、平成 32 年度には 590 人程度となります。

なお、各年度の推計人口に関しては、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に発表した「日本の地域別将来推計人口」を利用しています。

## (2) 定員回帰指標に基づく試算

定員回帰指標とは、道府県と市町村を人口規模で区分(類似団体別職員数の区分と共通)し、同程度の人口、面積の団体がどの程度の職員数を有するかを試算し、各団体の職員数を比較する指標です。

類似団体別職員数のような細かい部門での比較はできませんが、同等の権能を有する団体の平均的な職員数を比較することができます。また類似団体別職員数では当該団体の面積については考慮されていませんが、定員回帰指標においては当該団体の面積が計算式に含まれています。

日田市が属する一般市Ⅱ類（人口 5 万人以上 10 万人未満）における一般行政職員の定員回帰指標は

$$4.0 \text{ (人口係数)} \times \text{人口 (千人)} + 0.28 \text{ (面積係数)} \times \text{面積 (km}^2\text{)} + 50 \text{ (一定値)}$$

となっており、平成 32 年度の日田市推計人口（63,894 人）及び面積（666.03km<sup>2</sup>）から試算される一般行政部門の職員数は 492 人程度となり、職員一人あたり人口と推計人口に基づく試算結果の 459 人に対し、33 人多い結果となります。定員回帰指標に基づく試算においては行政面積が影響するためと考えられます。

なお、一般行政部門には教育部門及び公営企業部門が含まれませんので、この部門の職員数について、表 8 における平成 32 年度の数字（教育部門 69 人、公営企業部門 62 人、計 131 人）を利用し、全職員数を試算した場合、職員一人あたり人口と推計人口に基づく試算結果の 590 人に対し、623 人となります。

### (3) 定員目標の設定にあたり考慮すべき課題

以上2通りの試算については、人口、面積等を算定要因としていますが、この他に社会情勢の変動等に伴う行政需要の増加、市の政策的課題や職員の事務体制における課題に対応した職員数を考慮する必要があります。そこで、定員目標を設定するにあたっては、以下の点を考慮することとします。

#### ① 権限移譲、地方公会計制度の整備促進等への対応

地方分権改革に伴い、国・県から基礎自治体である市町村への権限移譲と、地域の自主的な判断で特色を生かした政策決定が求められる、という流れが続いており、今後も継続していくと見込まれます。また、地方公会計制度の整備促進など、各部門において地方財政を取り巻く状況の変化への対応が求められるところです。

#### ② 公共施設、インフラの新設・維持管理への対応

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められており、施設全体の管理に関する基本的な方針の策定と実施への対応が必要となります。また、地域高規格道路である中津日田道路の整備に向けた対応、水道の給排水施設の更新など、各種インフラの新設・更新に関する業務の増加が見込まれます。

#### ③ 福祉部門の制度改正等への対応

福祉部門においては、様々な分野での制度改正等により、基礎自治体である市町村における業務量の増加が見込まれています。

##### ・子育て支援の推進に伴う業務増への対応

平成 27 年度から施行される「子ども・子育て支援新制度」においては、共働き世帯やひとり親家庭の増加などの社会環境の変化に対応していくために、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援、さらには、就学後の放課後児童クラブなどの総合的な支援ときめ細やかな対応が求められます。

##### ・生活困窮者の自立支援に向けた対応

平成 25 年 12 月に成立した「生活困窮者自立支援法」においては、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立相談支援等の事業を行い、自立の促進を図ることが目的とされています。市においては、事業実施主体として、効果的な事業の検討と実施が求められます。

##### ・介護保険制度改正への対応

介護保険制度の改正により、地域包括ケアシステムの実現に向けた地域支援

事業の重要度が増すと見込まれ、要支援者が利用する予防給付のうち訪問介護と通所介護が、市町村が実施する「地域支援事業」へ移行されるとともに、認知症施策や生活支援などの充実、さらに、指定権限の移譲など業務量の増加と地域のニーズを踏まえた柔軟な対応が求められます。

#### ④ 日田市の特色を生かした事業推進への対応

近年、地域間競争については益々激しさを増してきており、定住の促進や交流人口のさらなる増加を図るため、地域の強みや魅力の利活用とその発信が以前にも増して重要になっています。また、地域経済の活力を高めるため、基幹産業である農林業について振興を図ることが大事であり、農業分野においては、水田農業と酪農業の耕畜連携による地域循環型農業の確立や地域内での6次産業化を推進、林業分野においては、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」に基づいた林業・木材産業の施策の推進など、日田市の特色を生かした事業の推進が求められます。

#### ⑤ 人員配置の適正化

##### ・恒常的な時間外勤務の見直し

時季を問わず、職員の時間外勤務が恒常化している部署が存在します。業務の効率化の面からも、職員配置による対応と恒常的な時間外勤務の縮減が求められます。

##### ・臨時的な業務の見直し

臨時職員での対応としている業務に関しても、例えば福祉関係の窓口において、より専門的な知識を必要とする相談が増加している、といった状況が発生しています。より良い住民サービス提供のために、改めて職員配置を検討する必要があります。



## 5. 今後の定員管理に関する方針

### (1) 定員適正化の基本的な考え方

今回策定する日田市定員管理計画においては、行政サービスを維持向上させるため行政需要に適切に対応するとともに、また一方で財政状況も踏まえながら効率的な行政運営を目指すことを目的とし、計画的な職員採用により、定員目標の達成と職員の年齢構成の平準化を図ります。

なお、計画期間において新たな行政需要への対応や組織機構の見直し等が必要となった場合においては、柔軟な対応を行うために、必要に応じて計画を見直すこととします。

### (2) 計画期間

- ・平成 27 年度から平成 32 年度までの 6 年間

日田市の主要財源の一つである普通交付税の特例措置である合併算定替が平成 31 年度をもって終了するため、平成 32 年度に向けた計画とします。

### (3) 定員目標と年度別職員数

県内各市及び行政面積の近い類似団体との比較を行った結果、一般行政部門と教育部門を合わせた日田市の職員一人あたりの人口数である 120.4 人は平均的な状況にあり、自治体運営を行うにあたっての妥当な水準であると判断します。そのため、総職員数に対する職員一人あたり人口についても、現在の 108.4 人程度を目安としていきます。

そこで、将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成 27 年度の推計人口が 67,419 人となっているものの、平成 27 年 1 月 1 日時点での住民基本台帳人口が 69,422 人であり、現時点で 2,000 人程度多い数字で推移していることから、住民基本台帳人口は推計人口よりも多めとなることが想定されます。

本計画を策定するにあたって将来人口を推定するにあたり、「表 2. 日田市の職員一人あたりの人口の推移 (4 ページ)」に、合併後の平成 17 年から平成 26 年までの各年 4 月 1 日時点での住民基本台帳人口を記載していますが、同人口は平均して毎年 700 人程度の減少が続いています。平成 26 年 4 月 1 日時点での住民基本台帳人口 69,702 人に対し、計画期間の最終年度である 6 年後の平成 32 年 4 月 1 日時点推定すると、住民基本台帳人口は 65,500 人程度と見込まれます。この推定人口を利用し、

65,500 人 (平成 32 年 4 月 1 日時点における推定人口)

$$\div 108.4 \text{ (総職員数に対する職員 1 人当たり人口)} \quad \rightleftharpoons \quad 605 \text{ 人}$$

を、定員目標の基礎数値とします。

この基礎数値に、「第4章 目標とすべき職員数の検討 (3) 定員目標の設定にあたり考慮すべき課題(13ページ)」への対応に必要なと見込まれる職員数を加えます。

- ・行政需要への対応(課題①～④) 10人
- ・人員配置の適正化(課題⑤) 5人

合計 15 人を課題対応に必要な職員数として見込み、基礎数値の 605 人に加えた 620 人を、平成 32 年度における定員目標として設定します。

なお、人口を 65,500 人として定員回帰指標に基づく試算(12ページ参照)を行った場合、一般行政部門の職員数が 498 人となります。教育部門を 69 人、公営企業部門を 62 人とした場合、全職員数で 629 人と、今回の定員目標に近い数字となります。

**表 9. 平成 32 年度における定員目標数**

職員一人当たり 人口からの基礎数値	考慮すべき課題への対応		合計	(参考)定員回帰 モデルを用いた試算
	行政需要への対応	人員配置の適正化		
605人	10人	5人	620人	629人

また、平成 32 年度までの各年度別の職員数については、以下の通り定めます。

**表 10. 平成 32 年度までの各年度別職員数**

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
定員管理上 職員数…①	644	642	639	643	637	629	620
(うち再任用職員数)		(1)	(2)	(4)	(6)	(8)	(14)
退職予定者数(各年3月31日)		-26	-21	-16	-26	-28	-33
採用予定者数(各年4月1日)		24	17	18	18	18	18
再任用退職者数(各年3月31日)		0	-1	0	-2	-2	0
再任用採用者数(各年4月1日)		1	2	2	4	4	6
再任用職員数		1	2	4	6	8	14
教育長(H27より特別職へ △1)		-1					
住基人口 (H27以降は推定)…②	69,702	69,000	68,300	67,600	66,900	66,200	65,500
職員一人あたり 人口……②÷①	108.23	107.48	106.89	105.13	105.02	105.25	105.65

定員管理上職員数には、日田玖珠広域消防組合派遣職員(平成 26 年度は 3 名)を含まない平成 27 年度から教育長(1 人)は特別職として扱い、定員管理上の職員数に計上しない

#### (4) 定員適正化に向けた取り組み

今回定めた定員管理計画の目標を達成するため、現在取り組んでいる第4次日田市行政改革大綱に基づいた効率的な行政サービスの提供に向けた改革を継続していくこと、また、事務事業の見直しや、定員管理ヒアリングを通じて各職場の状況を的確に把握し、効果的な人事配置を行っていくことにより取り組みを進めていきます。具体的な推進手法については、以下のとおりです。

##### ① 事務事業の見直し

現在実施している各種事務事業について、その事業が本当に必要なのか、費用対効果の面からも継続すべきなのか、行政が事業主体であることが妥当なのか、といった面から事業の評価と見直しを継続的に行い、効率的かつ効果的な行政運営に努めます。

##### ② 組織の見直し、機構改革

住民ニーズの高度化や、今後発生が見込まれる新しい行政課題に対する的確かつ迅速、効率的に対応していくため、必要に応じて所管部署の統廃合等を行い、住民にわかりやすい簡素で効率的な行政運営を行います。

##### ③ 指定管理者制度、民間委託の導入

民間事業者等の持つ技術や能力を活用する指定管理者制度や民間委託については、住民サービスに与える影響、コスト等を考慮し、効率的かつ効果的に業務を行えるものについては、積極的に導入を検討していきます。

##### ④ 効果的な職員配置

限られた職員を最大限活用するために、人事ヒアリングや自己申告書等を通じ、それぞれの職場における事務事業の進捗状況や事務量を的確に把握し、職員個々の知識・能力・経験・意欲等を踏まえた効果的な職員配置を行います。

##### ⑤ 再任用職員等、多様な人材の活用

今後増加することが見込まれる再任用職員については、その豊富な知識や経験を生かせる業務への効果的な配置を基本とし、あわせて後輩職員への支援・指導を期待します。また、専門的な業務や特定業務においては資格を有する非常勤職員を活用するなど、多様な人材の活用を図ります。

#### ⑥ 計画的な職員採用と早期退職希望制度の運用

職員の新規採用については、採用年齢の幅、技術職、福祉職など職種ごとの年齢バランス及び職員数を勘案しながら毎年計画的な人数を採用し、職員の年齢構成の平準化を図っていきます。また、平成 26 年度から実施している早期退職希望制度については、職員の年齢構成の平準化と新陳代謝を図るために継続して制度の運用を行います。

#### ⑦ 人材育成の推進

限られた職員数で住民サービスの維持・向上を図るためには、職員一人ひとりの事務処理能力や専門性を高めることが不可欠です。また、事務事業の見直し、日常業務の効率化を進めるためにも、日田市人材育成基本方針に基づき、「自ら考え行動する、意欲あふれる職員」の育成に努めます。